

## 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	953	流 動 負 債	2,406
現金及び預金	406	短期借入金	319
未収運賃	228	1年以内に返済予定の長期借入金	714
未収金	153	未払金	675
貯蔵品	134	未払費用	71
前払費用	15	未払消費税等	22
その他の流動資産	14	未払法人税等	6
固 定 資 産	43,873	預り連絡運賃	352
鉄道事業固定資産	41,803	預り金	97
付帯事業固定資産	193	前受運賃	21
各事業関連固定資産	384	前受金	14
建設仮勘定	677	賞与引当金	113
投資その他の資産	814	固 定 負 債	20,252
投資有価証券	682	長期借入金	7,858
長期貸付金	31	長期未払金	2,120
長期前払費用	17	繰延税金負債	137
その他の投資等	83	再評価に係る繰延税金負債	10,041
		その他の固定負債	95
		負債合計	22,659
		株 主 資 本	7,946
		資本金	90
		資本剰余金	6,834
		資本準備金	6,834
		利益剰余金	1,022
		その他利益剰余金	1,022
		繰越利益剰余金	1,022
		評価・換算差額等	14,221
		その他有価証券評価差額金	197
		土地再評価差額金	14,023
		純 資 産 合 計	22,168
資 産 合 計	44,827	負 債 及 び 純 資 産 合 計	44,827

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	5,136	
営 業 費	4,474	
営 業 利 益		662
付 帯 事 業		
営 業 収 益	139	
営 業 費	127	
営 業 利 益		12
全 事 業 営 業 利 益		674
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	12	
そ の 他 の 収 益	32	44
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 ・ 割 引 料	195	
そ の 他 の 費 用	3	199
経 常 利 益		520
特 別 利 益		
鉄 道 施 設 建 設 受 入 寄 付 金	165	
固 定 資 産 売 却 益	4	170
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	163	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	0	163
税 引 前 当 期 純 利 益		526
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6
当 期 純 利 益		520

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	90	6,834	6,834	504	504	7,429	409	14,021	14,430	21,859
当期中の変動額										
当期純利益				520	520	520				520
土地再評価差額金取崩額				2	2	2				2
株主資本以外の項目 当期変動額（純額）							212	2	209	209
当期中の変動額合計	-	-	-	517	517	517	212	2	209	308
平成20年3月31日残高	90	6,834	6,834	1,022	1,022	7,946	197	14,023	14,221	22,168

## 個別注記表

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄道事業固定資産

定額法

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年 ~ 41年

構築物 2年 ~ 60年

鉄道事業を除く固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年 ~ 38年

構築物 10年 ~ 50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについてはすべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方法

当社の社内規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した期の翌期から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

株主総会で決議された役員退職慰労引当金打ち切り支給額については、前期まで「役員退職慰労引当金」として表示していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当期首残高15百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えております。

なお、当期末の固定負債「長期未払金」に含まれる当該残高は、3百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,635 百万円

(2) 事業用固定資産

有形固定資産	42,302 百万円
土地	28,822 百万円
建物	3,106 百万円
構築物	9,096 百万円
車両	375 百万円
機械装置	729 百万円
工具器具備品	171 百万円
無形固定資産	79 百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

鉄道事業固定資産・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

その他固定資産・・・同施行令同条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日・・・平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 87 百万円

(3) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,201 百万円

(4) 担保提供資産

(単位:百万円)

種類	担保に供している資産		担保権に担保されている債務	
	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	25,877	鉄道財団抵当権	保証債務 (極度額)	1
建物	1,350			
構築物	8,918			
車両	375			
機械装置	700			
工具器具備品	164			
合計	37,387		合計	1

(5) 保証債務等

(単位:百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	74	銀行からの借入債務に対する保証
(株)伊豆急ケーブルネットワーク	121	銀行からの借入債務に対する保証予約
計	195	

(6) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	9 百万円
長期金銭債権	0 百万円
長期金銭債務	1 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引による取引高の総額	25 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)					
	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,296,313	-	-	11,296,313	
合計	11,296,313	-	-	11,296,313	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	2,100 百万円
長期未払金	869 百万円
減価償却費	133 百万円
未収運賃	112 百万円
その他	99 百万円
繰延税金資産小計	3,315 百万円
評価性引当額	3,315 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金負債	
土地再評価差額金	10,041 百万円
其他有価証券評価差額金	137 百万円
繰延税金負債合計	10,178 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,178 百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	東急ファイナンスアンド アカウンティング(株)	-	兼任2人	資金の預 入・借入 等	受取利息 支払利息 CMS利用料	0 0 0	短期借入金 未収金 未払費用	319 0 0

東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)が東急グループ各社に提供しているキャッシュマネジメントシステムを利用しており、余剰資金の預入・運転資金の調達等を行っております。(限度枠 預入1,000百万円、借入2,000百万円)なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定されております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,962円41銭
(2) 1株当たり当期純利益	46円06銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。